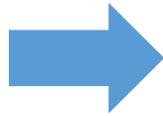


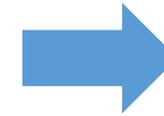
令和4年度補正（令和5年度） デジタル活用支援推進事業

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施（国費10/10補助、上限あり）（講習会の例：マイナンバーカードの申請方法/マイナポータル、e-Tax、オンライン診療の使い方/スマートフォンの基本操作/インターネットの利用方法など）
- 令和3～7年度の5年間での実施を想定し、5年度以降は携帯ショップがない市町村(759市町村※)などでの講習会を拡充（※令和5年4月1日集計）

令和2年度補正予算
9.3億円



令和4年度当初予算16.7億円
令和3年度第1次補正予算3.3億円



令和4年度補正予算
40億円

携帯キャリア等（都市部等）

令和3年度～ 全国展開型



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体（携帯ショップを想定）

令和5年度は実施箇所数を拡充

地域に根差した支援（地方）

令和3年度～ 地域連携型



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

令和5年度は携帯ショップがない市町村などでの講習会を拡充

令和4年度～ 講師派遣型



デジタル活用支援推進事業の講師を、携帯ショップがない市町村などに派遣して支援を実施